

東大阪政心会

った。今や世界は男は仕事、女は家庭で家事と育児とい

う性別役割分担から、男女平等、ジェンダー平等な社会へと動き出している。SDGsの5番目の目標であ

るジェンダー平等という考えに真逆の発言だったので、非難の声が上がったんだと考えるが、市長は男女平等

な社会、ジェンダー平等な社会をどのように実現していくかと考えているのか。市長 令和3年4月にスウ

ートする第3次総合計画では、分野別施策にSDGsの目標を関連つけて施策を推進することとし、ジェン

ダー平等の考えが広く市民の皆様の意識に定着し、行動につながるような取り組みを一層進める。

新社会党

個人質問 松平 要

**本市で学んだ貴重な時間を大切に
するため、学校管理体制を明確に！**

―卒業時の記念タイム
カプセルの管理
について―

問 20年以上の時間の経緯

の中で、埋設場所が不明であ

ったり、埋設の引き継ぎが

できていないことでのトラ

ブルも何件か聞き及んで

いる。「あの場所にみんなで

埋めた」という行為自体が

母校を築立つ子ども達にと

って良き思い出になり、そ

のことを励みにして各々が

その後の自分の道を歩むこ

とを考えると、教育的な見

地からも価値のあるものと

考えられる。本市の学校で

学んだという貴重な時間を

大切に本市を故郷として位

置つける事に貢献できる行

事と捉え、学校がどうフォ

ローでできるか管理体制を明

確にする必要があると思う

が教育委員会の見解を伺う。

教育次長 学校として丁寧

な引継ぎを行う等の管理体

制が必要であり、学校に対

して適切に管理するよう指導してまいります。

―ごみ収集作業の
マスク着用について―

問 環境省や厚生労働省が

真夏の熱中症対策として収

集作業中のマスクの不使用

を容認したところ、夏が過

ぎて周囲の市では、原則に

戻り着用になってきているも

かかわらず、本市では環境

部の理解が曖昧なことから

直営事業所や委託事業者に

作業中のマスク着用が徹底

されていない。この間、大

阪市・八尾市はじめ近隣他

市を見てきたが、どの市に

おいても車中、収集作業中

のマスク着用は徹底されて

いる。なぜ本市では他市の

ようにならないかについて

環境部の見解を伺う。

環境部長 ごみ収集業務に

おける指示や指導が徹底さ

れるよう、ハード、ソフト

の両面から有効な手段を見

出し、対策を講じてまいら

照隅の会

個人質問 中西 進泰

**新型コロナウイルスへの対応を
一元化するために特別の組織を設置せよ！**

―国民健康保険制度の
課題について―

問 国民健康保険制度は、

平成30年度から、市町村単

位から都道府県単位に運営

主体が代わり、広域化によ

り統一保険料額となり、保

険料及び一部負担金の減免

についても共通の基準を設

定し、国保制度の安定的な

財政運営を図ることになっ

た。制度変更で急激に保険

料が増加することがないよ

うに、6年間は激変を緩和

する措置を取ることが認め

られ、令和6年度から府内

で完全統一した国保制度が

実施されることになった。

令和6年度から府統一基準

で完全実施されると本市独

自の減免事由は廃止になり、

保険料の収納率への影響が

懸念されるが、どのような

対策を考えているのか。

市民生活部長 丁寧な納付

相談の実施とともに、様々

な福祉サービスの利用へつ

なぎを切れ目なく行うよう関係部局と連携を図る。

―東大阪市の感染症への
対応について―

問 今回のコロナ禍におい

て、原局である母子保健感

染症課の業務は半端なもの

ではない。保健師という専

門職が半分を占めている課

が、今回のコロナ禍の総指

揮を執って、感染症の罹患

患者への対応や感染経路の

追跡、予防についての対策

を行い、同時に感染症の情

報を管理し分析することは

到底無理があると言わなげ

ればならない。私は母子保

健感染症課に特別の組織を

設置し、感染症への対応と

情報の管理を一元化するべ

きであったと考えるがどうか。

立花副市長 仮に第4波に

見舞われた際に、どのよう

な手法であればよいか、確

望ましい対応ができるか、

新年度に向け、議員御指摘

の内容も踏まえ検討する。

NHKから国民を守る党

個人質問 嶋谷 昌美

**他市の子育て世帯へ本市の魅力
をアピールせよ！
本市の特徴を活かしたスポーツ
によるまちづくりを求める！**

―スポーツビジネス戦略
事業について―

問 本市にはラケビーを始

めプロスポーツチームがホ

ームタウンとしており、ま

た、数多くのオリンピック、

パラリンピアンが在住して

いる。スポーツのまちづく

りを目指す本市として、小

学校低学年を対象とした初

心者向け体験型スポーツイ

ベントやトップアスリート

連携事業等は、他市にはな

い施策であるが、今後どの

ように進めていくのか。

都市魅力産業スポーツ部長

来年度開催予定の初心者

向け体験イベントに、本市

と連携協定を結んでいる企

業より講師を派遣していた

だき、新たなスポーツに触

れる機会を創出する。また、

トップアスリート派遣事業

については、例えば関西経

済連合会や関係団体などと

も連携を図り、学生がトッ

プアスリートと触れる機会

を検討する。

―子ども医療費助成の18歳
までの拡充について―

問 子ども医療費助成の18

歳までの拡充は、私が政治

家を目指すきっかけとなっ

た施策であるが、市の財政

負担が大きく、多くの市区

町村が実現できていない。

行政の支援制度は少数派に

向けた施策が多いが、医療

費助成については、多くの

方が望まれる施策である。

今後、毎年2億9000万

円の予算が必要となるが、

他市の子育て世帯へアピ

ルができれば、本市への転

入に繋がりが、歳入が増え

ると考えるが、この施策実現

に対する市長の想いを伺う。

市長 子育て世帯に係る経

済的負担の軽減を図ること

で、若者、子育て世代から

大阪に住むなら東大阪市と

選んでもらえるまちづくり

を進め、住み続けたいまち

を住みたくなるまちを目指す。